

**研究課題：**高齢者の口腔機能検査法・改善法・効果の評価法からなる総合的なシステムとしての開発と介護予防への貢献に関する研究

**研究者名：**武井典子<sup>1)</sup>、藤本篤士<sup>2)</sup>、石川正夫<sup>1)</sup>、竹中彰治<sup>3)</sup>、福島正義<sup>3)</sup>、高田康二<sup>1)</sup>、岩久正明<sup>4)</sup>

**研究協力者：**女池由紀子、木本恵美子、加藤那奈、向井明寿香(札幌西円山病院歯科診療部)、渡邊要一(医療法人社団永生会法人本部リハビリ統括管理部)、武田香(財団法人ライオン歯科衛生研究所)

**所 属：**<sup>1)</sup> 財)ライオン歯科衛生研究所、<sup>2)</sup> 医療法人溪仁会札幌西円山病院歯科診療部、<sup>3)</sup> 新潟大学、<sup>4)</sup> 日本歯科大学

## 【目的】

自立高齢者を対象に、H17 年より H20 年まで、総合的な口腔機能けんさ法・改善法・効果の評価法からなるシステム(口腔機能向上システム)を開発して評価を行ってきた。今回は、以下の目的で検討を行なった。

- 1) 口腔機能向上システム終了 2 年後の評価
- 2) 口腔機能向上システムの介護予防への貢献の評価
- 3) 今までに口腔機能向上システムを実施していない新たな施設における効果の検討を行った。

## 【対象および方法】

1) 口腔機能向上システム終了 2 年後の評価は、3 年間の口腔機能向上システムが終了した時点(H19 年 2 月)、新たなプログラム再介入した直前(H21 年 11 月)および介入 3 ヶ月後(H22 年 2 月)の 3 回の検査に参加した 56 名を対象に行なった。H21 年 11 月に口腔機能検査、その後、それらの結果に基づいた改善法を再提案、3 ヶ月後(H22 年 2 月)にその効果を評価した。

2) 口腔機能システムの介護予防への貢献の評価は、食事の自立が困難になると退所することになっている H8 年に開設した施設を対象に行なった(100 床)。施設開設時(H8 年)から H21 年までの入居者数、退所者数と退所理由、健康福祉に関するイベント回数や内容を調査した。

3) 新たな施設における効果の検討は、関東地区の自立型高齢者向け賃貸住宅に居住する自立高齢者 21 名を対象に行なった。最初に、口腔機能検査を行ない、すぐに検査結果に基づいた口腔機能の改善法を個々に提案した。1 ヶ月に 1 回、改善法の継続に向けた支援を行い、3 ヶ月後に初回と同様の検査を行った(参加者 9 名)。

## 【結果および考察】

1) 口腔機能向上システム終了 2 年後における口腔機能検査結果は、口腔周囲、唾液湿潤度、RSST、カンジダ数、濁度およびアンモニア濃度には変化がなく、オーラルディアドキネシスは向上し、判定ガムによる咀嚼力は低下していた。今回の結果から、咀嚼力を除く、長期における本システムの有効性が確認された。

2) 口腔機能向上システム介入前の年間の退所者数は、H15 年は 18 名、H16 年は 21 名、口腔機能向上システム介入後の H17 年は 13 名、H18 年は 10 名、H19 年は 6 名、H20 年は 6 名、H21 年は 5 名と減少した。この間、毎年入居者数は 100 名満床を維持し、健康福祉に関するイベント回数やそれらの内容に変化はなかった。以上の結果から、今回開発した口腔機能向上システムの継続が介護予防に役立つ可能性が示唆された。

3) 新たな施設における本システムの効果の検討を行った結果、3 ヶ月後の参加者の改善法の実施率は毎日および週数回実施が 100%であり、継続実施されていた。さらに、口腔機能は低下しておらず、維持されていた。今後、口腔機能向上システムを継続的に行い、本システムが介護予防としての効果が得られるか、外出の頻度や病気や通院の頻度等の指標をもとに評価をしていく予定である。